平成22年度
鹿児島大学法科大学院

第二次募集

法学既修者認定試験

試験問題（民法）

平成22年3月6日（土曜日）

答案作成上の注意

1. 「解答はじめ」の合図があるまで、この1ページ目を表にして、この問題冊子を開かないこと。
2. 問題冊子は、このページを含めて5ページある。
3. 試験用紙は6枚配布する。
4. 試験用紙の受験番号□□□□に受験番号、試験科目□□□□に、設問番号（民法—I等）を記入すること。
5. 試験用紙のNo.□□□□に、設問ごとのページ番号（1～2）を記入すること。
6. 白紙答案がある場合でも、すべての用紙に受験番号（横書き）、試験科目、ページ番号を記入して、必ず6枚すべてを提出すること。
7. 解答は、試験用紙の指定された欄に、横書きで記入すること。
8. 試験終了後、この問題冊子と下書き用紙は、持ちかえってよい。

設問 I (配点 80 点)

問題

地方公務員である X と Y は法律上の婚姻関係にあるが、X が趣味としているマリネジャーの資金を調達するため、Y が所有する時価 3000 万円相当の土地(以下、本件土地という)を Z に売却し、所有権移転登記を経由した。ところがこの売買契約は、X が Y に無断で Y の実印と印鑑証明書ならびに本件土地の権利証を持ち出し、この実印で X 名義の委任状を作成したうえ、X が Y の代理人と称して Z と締結したものであった。

本件土地に関する売買契約の事実を知った Y は、Z に対し本件土地の登記の抹消を求めたが、認められるか。

設問Ⅱ（配点80点）

問題

Xは建設業者Yとの間で、自己の土地上に住居用建物を建築する旨の請負契約を締結した。この契約には、Xは工事中契約を解除することができ、その場合の出来高部分の所有権は注文者であるXに帰属する旨の条項があった。その後、YはXに断りなくこの工事を一括してZに下請けに出し、Zが自ら材料を提供して工事を進めた。しかし、Zによる工事が全体の30%まで進んだ段階でYが倒産したため、XはYとの請負契約を解除し、他の業者Aに依頼して建物を完成させ、自己名義の所有権保存登記を行った（Yには請負報酬の30%が支払われていたが、YはZへの支払を行っていなかった）。

下請代金を受領していないZは、自ら建築した建物部分の所有権は自己に帰属しているとし、民法246条および248条に基づきXに対して償金の支払い求めたが、認められるか。

設問Ⅲ（配点40点）

問題

AとBは共同事業を営んでいたが、営業資金としてX銀行から連帯して1億円を借り受けた（A Bは民法432条に言う連帯債務を負担する関係にある）。Bが死んで相続が開始した。相続人は配偶者Y1、BとY1との間に生まれた長男Y2と長女Y3である。

本来の連帯債務者A、相続人Y1及びY3が無資力であったことから、債権者Xが1億円全額の支払いをBの長男Y2に請求してきた。この請求は認められるか。判例法理によれば、連帯債務が共同相続人間にどのように相続されるかの考察を踏まえて解答しなさい。